

平成 19年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)



平成18年7月27日

上場会社名 旭化成株式会社

(コード番号: 3407 東京・大阪・名古屋 各第1部・福岡・札幌)

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏 TEL (03) 3507 - 2060

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有 (法人税や引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。)
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の : 無
 変更の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 4社 持分法(除外) 1社

2. 平成 19年 3月期第 1 四半期の業績概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第1四半期	348,483	6.0	15,297	12.4	15,064	3.2
18年 3月期第1四半期	328,625	11.5	13,612	25.2	14,601	23.9
(参考) 18年 3月期	1,498,620		108,726		104,166	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年 3月期第1四半期	9,184	76.8	6	56		
18年 3月期第1四半期	5,195	56.7	3	71		
(参考) 18年 3月期	59,668		42	46		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期第1四半期	1,409,705	601,712	42.2	424	88
18年 3月期第1四半期	1,275,636	511,551	40.1	365	32
(参考) 18年 3月期	1,376,044	594,211	43.2	424	34

(注) 前第1四半期及び前期については、当第1四半期より適用した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」は適用していない。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期第1四半期	11,554	15,519	7,739	69,395
18年 3月期第1四半期	14,653	10,331	5,279	48,865
(参考) 18年 3月期	108,620	60,373	30,881	86,390

3. 平成 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

中間期の連結業績予想の売上高については、平成18年5月9日に発表した連結業績予想の数値を下記のとおり変更しています。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	767,000	41,500	24,000
通期	1,603,000	107,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 29銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当第1四半期(平成18年4月～6月)における日本経済は、好調な企業業績を背景に、個人消費の拡大と雇用情勢の改善など、景気は着実な回復傾向にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の上昇から石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が高騰を続けるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期における連結業績は、海外需要が堅調なケミカル事業が売上を伸ばしたことや、エレクトロニクス事業がIT関連製品の好調な需要を背景に業績を伸ばしたことなどから、売上高は3,485億円で、前年同期比19.9億円(6.0%)の増収となり、営業利益は153億円で、前年同期比17億円(12.4%)の増益となりました。また、経常利益は151億円で、前年同期比5億円(3.2%)の増益となり、当四半期純利益は92億円で、前年同期比40億円(76.8%)の増益となりました。

(単位：億円)

	平成19年3月期第1四半期	平成18年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,485	3,286	6.0%
営業利益	153	136	12.4%
経常利益	151	146	3.2%
当四半期純利益	92	52	76.8%

監査法人による監査は受けていません。

セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

売上高は1,771億円で、前年同期比236億円(15.4%)の増収となりましたが、営業利益は55億円で、前年同期比14億円(19.9%)の減益となりました。

汎用事業は、ポリマー系事業においてエンジニアリング樹脂の海外子会社が好調に推移したものの、モノマー系事業のアクリロニトリルやスチレンモノマーが原燃料価格高騰の影響を強く受けたことに加え、プラントの定期修繕の影響もあり、前年同期に比べ減益となりました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」や、イオン交換膜事業が好調に推移し、前年同期に比べ増益となりました。

<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

売上高は586億円で、前年同期比131億円(18.3%)の減収となり、営業損失は37億円で、前年同期比18億円の悪化となりました。なお、建築請負事業の受注高は838億円で、前年同期比82億円(10.9%)の増加となりました。

住宅事業は、不動産事業やリフォーム事業などが順調に推移したものの、建築請負事業・分譲事業では、大型分譲マンションや請負戸建住宅の引渡し戸数が減少した影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は260億円で、前年同期比11億円(3.9%)の減収となりましたが、営業利益は47億円で、前年同期比11億円(29.7%)の増益となりました。

医薬・医療事業は、薬価や償還価格引下げの影響を受けましたが、排尿障害治療薬「フリパス™」やポリスルホン膜人工腎臓「APS™」が販売数量を増やしたことや、医薬事業において技術料収入が増加したことから、前年同期に比べ増益となりました。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

売上高は230億円で、前年同期比25億円(12.2%)の増収となりましたが、営業利益は5億円で、前年同期比3億円(39.0%)の減益となりました。

繊維事業は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」が国内外で販売量を伸ばしたものの、全ての事業において原燃料価格高騰の影響を強く受けたことなどから、前年同期に比べ減益となりました。

<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は277億円で、前年同期比35億円(14.5%)の増収となり、営業利益は64億円で、前年同期比24億円(59.4%)の増益となりました。

エレクトロニクス事業は、IT機器やデジタル家電需要の活況を背景に、プリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」やLSIなどが順調に販売量を伸ばしたことから、電子材料系事業・電子部品系事業が共に好調に推移し、前年同期に比べ増益となりました。

<建材>セグメント・・・建材事業

売上高は147億円で、前年同期比18億円(14.2%)の増収となり、営業利益は10億円で、前年同期比8億円(3.7倍)の大幅増益となりました。

建材事業は、堅調な建築需要を背景に、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」、「ヘーベル™パワーボード」が売上を伸ばしたことや、中小規模建築向けパイルを中心とした基礎事業が好調に推移したことなどから、前年同期に比べ増益となりました。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

売上高は128億円で、前年同期比4億円(3.2%)の増収となりましたが、営業利益は8億円で、前年同期比1億円(14.2%)の減益となりました。

生活製品関連事業は、パッケージング事業が市況改善に努め前年並の業績を確保したものの、ホームプロダクツ事業が、「サララップ™」のブランド力向上を狙った広告宣伝費の投入や原燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、前年同期に比べ減益となりました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

売上高は86億円で、前年同期比21億円(32.9%)の増収となり、営業利益は15億円で、前年同期比9億円(2.4倍)の増益となりました。

サービス・エンジニアリング等などでは、エンジニアリング事業や人材派遣・紹介事業を中心に、好調に推移しました。

当中間期の見通し

平成18年5月9日に発表した当中間期の連結業績予想に対し、売上予想については、原燃料価格上昇を背景にケミカル事業の売上が増加し、グループ全体としても当初予想に対して微増収となる見込みです。利益予想については、住宅事業及び繊維事業が当初予想を下回る見込みですが、医薬・医療事業やエレクトロニクス事業でカバーし、グループ全体としては、当初の利益予想を達成する見込みです。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べて337億円増加し、1兆4,097億円となりました。主な増加要因は、住宅事業の工事在庫の増加などにより棚卸資産が290億円増加したことなどによるものです。

有利子負債は、主として季節的な資金需要に対応するためにコマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより前期末に比べて163億円増加し、2,521億円となりました。

純資産は、当四半期純利益92億円などにより利益剰余金が増加したことなどから、6,017億円となりました。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益146億円や減価償却費162億円などの収入があった一方で、棚卸資産の増加による支出額271億円や法人税等の支払があったことなどから、差し引き116億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出131億円などにより、155億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー発行等による収入が、親会社による配当の支払い等の支出を上回り、77億円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より170億円減少し、694億円となりました。

以上

(要約)連結損益計算書

(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増減額	前同 期比	(参考)平成17年度
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	348,483	100.0	328,625	100.0	19,858	6.0	1,498,620
売 上 原 価	267,653	76.8	250,797	76.3	16,856	6.7	1,127,530
売 上 総 利 益	80,830	23.2	77,828	23.7	3,002	3.9	371,090
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,532	18.8	64,215	19.6	1,317	2.1	262,364
営 業 利 益	15,297	4.4	13,612	4.1	1,685	12.4	108,726
営 業 外 収 益	(2,062)	0.6	(2,656)	0.8	(594)	-22.4	(7,416)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,493		1,385		108		2,653
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		319		319		536
雑 収 益	569		952		383		4,227
営 業 外 費 用	(2,296)	0.7	(1,667)	0.5	(629)	37.7	(11,976)
支 払 利 息	894		852		42		3,570
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	236		-		236		-
雑 損 失	1,166		815		351		8,406
経 常 利 益	15,064	4.3	14,601	4.4	463	3.2	104,166
特 別 利 益	(327)	0.1	(159)	0.1	(168)	105.7	(5,880)
固 定 資 産 売 却 益	327		131		196		5,670
そ の 他	-		28		28		210
特 別 損 失	(750)	0.2	(5,785)	1.8	(5,035)	-87.0	(15,565)
固 定 資 産 処 分 損	658		563		95		7,039
減 損 損 失	-		3,677		3,677		3,799
構 造 改 善 費 用	92		1,545		1,453		3,171
そ の 他	-		-		-		1,557
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,641	4.2	8,975	2.7	5,666	63.1	94,481
法 人 税 等	5,332	1.6	3,719	1.1	1,613		34,546
少 数 株 主 損 益	損 125	-0.0	損 61	-0.0	損 64		損 267
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,184	2.6	5,195	1.6	3,989	76.8	59,668

監査法人による監査は受けていません。

(要約)連結貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

科 目	当第1四半期末		前年度末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	(672,268)	47.7	(644,192)	46.8	(28,076)
現金及び預金	69,211		86,422		17,211
受取手形及び売掛金	272,008		269,509		2,499
有価証券	377		446		69
棚卸資産	243,075		214,062		29,013
その他の	87,597		73,753		13,844
固定資産	(737,436)	52.3	(731,852)	53.2	(5,584)
有形固定資産	424,811		414,368		10,443
無形固定資産	31,129		33,094		1,965
投資その他の資産	281,497		284,390		2,893
資産合計	1,409,705	100.0	1,376,044	100.0	33,661

科 目	当第1四半期末		前年度末		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	(482,386)	34.2	(439,724)	31.9	(42,662)
支払手形及び買掛金	147,646		132,980		14,666
短期借入金	53,510		56,222		2,712
商業・ペーパー	20,000		-		20,000
一年以内償還予定社債	31,000		23,000		8,000
その他の	230,230		227,522		2,708
固定負債	(325,607)	23.1	(335,193)	24.4	(9,586)
社債	74,000		84,000		10,000
長期借入金	73,545		72,300		1,245
退職給付引当金	131,580		131,617		37
その他の	46,481		47,276		795
負債合計	807,992	57.3	774,916	56.3	33,076
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	-	-	6,917	0.5	-
(資 本 の 部)					
資本金	-	-	103,389	7.5	-
資本剰余金	-	-	79,433	5.8	-
利益剰余金	-	-	342,450	24.9	-
その他有価証券評価差額金等	-	-	86,251	6.3	-
自己株式	-	-	17,311	-1.3	-
資本合計	-	-	594,211	43.2	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,376,044	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
株主資本	(509,878)	36.2	(-)	-	(-)
資本金	103,389		-		-
資本剰余金	79,438		-		-
利益剰余金	344,436		-		-
自己株式	17,385		-		-
評価・換算差額等	(84,842)	6.0	(-)	-	(-)
少数株主持分	(6,992)	0.5	(-)	-	(-)
純資産合計	601,712	42.7	-	-	-
負債、純資産合計	1,409,705	100.0	-	-	-

監査法人による監査は受けていません。

(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

科 目	当第1四半期A 金 額	前第1四半期B 金 額	増減額A - B 金 額	(参考)前年度 金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,641	8,975	5,666	94,481
減価償却費	16,181	16,150	31	69,399
売上債権の増減額(増加:)	557	9,568	10,125	16,393
棚卸資産の増加額	27,118	20,028	7,090	11,075
仕入債務の増減額(減少:)	13,654	2,920	16,574	2,075
その他	29,469	7,263	22,206	25,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,554	14,653	3,099	108,620
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	13,085	13,378	293	59,074
投資有価証券の取得による支出	1,693	25	1,668	6,848
その他	742	3,072	3,814	5,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,519	10,331	5,188	60,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,739	5,279	2,460	30,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	114	10	426
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	19,231	19,591	360	17,792
現金及び現金同等物の期首残高	86,390	68,456	17,934	68,456
非連結子会社の連結化に伴う増加額	2,236	-	2,236	142
現金及び現金同等物の期末残高	69,395	48,865	20,530	86,390

監査法人による監査は受けていません。

(旭化成株式会社)

<平成19年3月期 第1四半期 参考資料>

1. セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

(億円)

	H19/3期	H18/3期			H19/3期
	第1四半期 実績(A)	第1四半期 実績(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %	中間期 見通し
ケミカルズ	1,771	1,534	236	15.4	3,690
ホームズ	586	717	-131	-18.3	1,670
ファーマ	260	271	-11	-3.9	520
せんい	230	205	25	12.2	490
エレクトロニクス	277	242	35	14.5	570
建材	147	129	18	14.2	290
ライフ&リビング	128	124	4	3.2	270
サービス・エンジニアリング等	86	65	21	32.9	170
合計	3,485	3,286	199	6.0	7,670

(2) 連結営業損益

(億円)

	H19/3期	H18/3期			H19/3期
	第1四半期 実績(A)	第1四半期 実績(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %	中間期 見通し
ケミカルズ	55	69	-14	-19.9	165
ホームズ	37	19	-18	-	65
ファーマ	47	36	11	29.7	50
せんい	5	9	-3	-39.0	10
エレクトロニクス	64	40	24	59.4	115
建材	10	3	8	274.5	20
ライフ&リビング	8	10	-1	-14.2	20
サービス・エンジニアリング等	15	6	9	138.1	20
消去又は全社	16	19	3	-	35
合計	153	136	17	12.4	430

2. 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差		コスト差等	計
			うち為替因		
ケミカルズ	15	82	25	-111	-14
ホームズ	-25	34	-	-27	-18
ファーマ	7	-12	2	16	11
せんい	2	4	2	-10	-3
エレクトロニクス	38	-33	2	20	24
建材	5	3	-	-0	8
ライフ&リビング	2	0	0	-4	-1
サービス・エンジニアリング等	10	0	0	-1	9
消去又は全社	-	-	-	3	3
合計	54	78	30	-115	17

3. 住宅 請負事業の状況

	H19/3期	H18/3期	増減 (A)-(B)	H19/3期
	第1四半期 実績(A)	第1四半期 実績(B)		中間期 見通し
受注高 (億円)	838	756	82	1,670
受注戸数 (戸)	3,720	3,239	481	7,221
受注残高 (億円)	3,443	3,369	74	3,374
売上戸数 (戸)	1,959	2,399	-440	6,158
売上高 (億円)	435	487	-52	1,336

4. その他の項目

	H19/3期	H18/3期	増減 (A)-(B)	H19/3期
	第1四半期 実績(A)	第1四半期 実績(B)		中間期 見通し
ナフサ価格 (国産ナフサ(¥/kl))	49,000	37,500	11,500	52,000
為替レート (相場平均(¥/\$))	115	108	7	115

5. 有利子負債

	(億円)		
	当第1四半期末 実績(A)	前年度末 実績(B)	増減額 (A)-(B)
短期借入金	535	562	-27
コマーシャル・ペーパー	200	-	200
一年以内償還予定社債	310	230	80
社債	740	840	-100
長期借入金	735	723	12
割引手形	0	3	-3
合計	2,521	2,358	163

以上